

令和3年2月10日	
資料提供	
担当課	企業振興課
担当者	井汲、岡野
電話	073-441-2760

第8期わかやま塾（第8回）の概要

第8期わかやま塾(第8回)を、中野塾頭(中野 BC 株式会社 代表取締役会長)、島田師範(東京都公立大学法人 理事長)、塾生 27 名が出席し、アバローム紀の国において開催しました。

つきましては、講義概要について報告します。

◎知識編講義「激変する世界と日本の針路」

東京都公立大学法人 理事長 島田 晴雄 師範

① コロナウイルスによるパンデミック

- ・中国武漢市で発生したコロナウイルスは急速に世界中に拡大。感染回避のため、外出規制や店舗・施設の休業等を余儀なくされ、経済活動の抑制につながり莫大な経済価値が失われた。
- ・経済活動の再開は必然的に人々の接触を増やすので、世界各国では 2020 年 7 月～8 月の経済活動再開に伴い感染が拡大。日本では比較的感染が抑え込まれていたが、冬場に入り急増。
- ・日本の医療体制の問題は、ベッド数が多いものの医師数が少ないことにある。処遇を改善し、医療従事者の数を増やすことが必要。
- ・ワクチンの開発には通常 3～5 年かかる。目覚ましい技術革新により、1 年足らずで接種が開始された。しかし、ワクチン開発の鍵は治験にあり、不確実な部分が多く期待先行という状況。なお、ウイルスの性質上、変異種の発生は特殊な事象ではないので、それほど騒ぐべきことではない。

② 米国大統領選とバイデン政権の公約と課題

- ・再選が確実視されていたトランプ氏だが、コロナ対策の失敗により支持率が急落。接戦の末、民主党のバイデン氏が大統領選に勝利。しかし、トランプ氏はバイデン氏の勝利を認めず抵抗。トランプ氏を支持する暴徒が議事堂に乱入するなど混乱したが、2021 年 1 月 7 日の上下両院合同会議においてバイデン氏が正式に選出された。
- ・バイデン氏は 10 年間で環境対策を中心とした 10 兆ドル(約 1,100 兆円)の経済政策を実施することを発表。また、パリ協定やWHOへの復帰を目指すなど、国際協調路線への転換を図る。

- ・バイデン政権は全 24 人の閣僚のうち半分が女性。また、黒人やヒスパニック、先住民など少数民族に配慮した陣容であり、多様性を重んじている。
- ・大統領選では民主党のバイデン氏が勝利したものの、議会における民主党の勢力は後退。議会では共和党、民主党内では左派という主張が相反する勢力と取引や妥協をしながら政権を運営していかなければならないため、バイデン氏が提唱している政策や公約を貫徹させることは容易ではない。
- ・バイデン政権が求心力を確保できない場合、バイデン政権のみならず米国の求心力の低下につながる。世界情勢は不安定な状態を増しており、安定と発展のためにも欧州や日本との強固な国際協力が求められる。

③米中対立の展望と中国の国家戦略

- ・米中貿易戦争の行方が大きく注目される。トランプ政権が行った中国製品への高率関税による交渉は米国企業に負担をかけたものの、中国が約束を守らないためバイデン氏は失敗と判断。同盟国との協調により中国の不当な通商慣行の是正を迫るとしているが、具体的な対応は今後の課題。
- ・米中ハイテク摩擦にも注視が必要。現代戦で最も重要なものは情報。通信分野の技術において中国が米国を凌駕することを、特に軍やCIAが恐れている。
- ・米国による中国製品および企業の締め出しは「必要な製品は自国で製造する」という中国の国産化指令を進めることになった。これは世界経済の分断につながりかねない。
- ・バイデン氏は国際協調を重視すると見られているが、地球環境問題やコロナ対応といった分野については協力するという。不公正な通商や人権問題など、米国として譲れないものについては強い態度で臨むだろう。
- ・中国は鄧小平氏の指導による積極的な開放改革戦略で目覚ましく発展。この時は爪を隠して力を蓄える韜光養晦(とうこうようかい)路線を堅持。
- ・2012 年に国家主席に就任した習近平氏は中国の力を内外に誇示する戦略に転換。中国夢を唱え、アヘン戦争以来 180 年の屈辱を乗り越え、中国人民に相応しい世界の大国、強国になるのだと国民を鼓舞。米国に対し新型大国関係を提案するなど、中国の覇権志向は強まっている。

④IT巨人企業の興隆と問題

- ・GAFAを始めとした巨大IT企業が世界中を席卷。これにM(マイクロソフト)を加えた 5 社の時価総額は東証一部 1,700 社を上回っており、米国市場の 1/4 を占める。調べたいことがあるとGoogleを活用するなど、我々の生活はこれらの企業に大きく依存している。
- ・巨大IT企業は莫大な個人情報を集め、AIで個人の趣向や行動を分析するビジネスモデルを駆使し、市場だけでなく個人の思考や行動を支配。また、個人を特定することが可能であることに加え、個人の好む情報を提供して誘導が可能であることから、米国では選挙戦で利用され、中国では個人を徹底的に監視する社会が確立。

- GAF Aの独占的行動への疑義と批判が高まり、独占禁止法の適用が議論された。しかし、独禁法制定時代の独占企業とは大きく企業モデルが異なっており、独占の弊害である消費者価格の高騰が認められないため、独禁法による取り締まりは難しい。
- これらの弊害に対する規制への関心が高まりつつある。巨大IT企業の市場経済や人間社会に及ぼす弊害を最小にして、その長所を生かすための新たな規制や課税思想、方策が求められている。

⑤EUの試練と取り組み

- EUは27の主権国家の共同体であり、共通通貨であるユーロの価値は12か国の通貨の平均値。ドイツやオランダといった生産性が高い北部の国は通貨安を武器に輸出を大幅に伸ばしたが、イタリアやスペインといった南部の国は放漫な財政運営により借金を重ねるという問題をこれまでも抱えていた。
- コロナウイルス感染拡大を受け、経済への影響を緩和するため欧州各国は大規模な財政支出を相次いで発動。加盟諸国の窮状を救済するため、EUとして緊急経済対策を検討するも、財政規律を重視する北部と救済を要求する南部が対立。
- 財政規律を重んじる北部のドイツが、フランスとの首脳会談により欧州経済復興のための5,000億ユーロ(60兆円)規模の基金設立に合意。EU全体で借金をして南部のイタリアなどに補助金として資金を提供する仕組みを構築。EUを持続発展させるための偉大な歴史的決断とされる。
- 民主主義の主権国家が合同で戦争のない世界を作ろうという理想(ポストモダン)に基づき、何十年もかかってEUは設立された。しかし、Brexitと言われる英国のEU離脱など、激動と混乱のなかで四散しそうになっている。

⑥世界経済の動向

- コロナ禍にもかかわらず株価が高騰しているのは、米国政権移行の進展、ワクチンの開発と提供、各国の金融緩和による資金提供および大規模財政支出によるもの。株価は実態経済と著しく乖離しており、いつ収縮するのか懸念される。
- 財政支出により累積債務問題への対応が注目される。伝統的主流派経済学では財政規律が重視されるが、ここまで債務が積みあがってしまうと、伝統的手法でもって均衡財政を回復することができるのか疑問も投げかけられている。
- インフレがない限り成長促進のため財政ファイナンスを無制限に実施してもよいというMMT(Modern Monetary Theory)理論が最近注目されているが、これには同意しかねる。
- バブル崩壊後の日本の停滞、それにより引き起こされた消費不況、デフレ、自信喪失、将来への悲観はジャパニフィケーション(Japanification 日本化)といわれる。MMT理論は低インフレ、低成長、低金利、高水準の財政債務の累積を抱えながら、財政も経済も破綻しない日本がモデルとされている。

⑦安倍政権と突然の退陣

- ・安倍政権はアベノミクスによる日本再興を掲げたが、金融政策、積極的機動的財政、成長戦略のいずれも成功しているとは言い難い。また、外交では、トランプ大統領とそれなりに親密な関係を築けたものの、その他の首脳とは信頼関係を築くことができなかった。
- ・表向きは潰瘍性大腸炎だが、政治的・政策的行き詰まりが原因。このままでは打つ手がなく、無力化を回避するおそれがあったため、この段階で長期政権に自ら終止符を打ったとの観測が多い。
- ・第二次安倍政権は7年8か月の在任期間中5回の総選挙にすべて勝利。選挙に勝ち政権が続くことで権力が集中し、官僚機構や政界も忖度して行動するようになった。忖度の根底にあるのは安倍氏の政治に対する慢心が招いたものではないだろうか。これが国民の政治不信を醸成したと考えられる。

⑧菅政権の成立と政策推進、そして求められるもの

- ・菅氏は安倍首相の補佐役に徹していたが突如総裁選に立候補。8割の自民党員から支持され圧勝し、世論調査でも高い支持率でスタート。しかし、コロナ対策をめぐる迷走や意思決定の遅れなど、指導力が欠如しているとの印象を持たれ支持率が低下。
- ・デジタル庁の新設や環境対策、RCEPへの正式参加など、菅内閣の政策は評価されるべきもの。しかし、戦略的に国民に理解してもらい取り組みに欠けていることが課題。実直であることは良いが、もっと丁寧な説明が必要ではないか。
- ・菅政権には米中対立の狭間で確固たる舵取りが求められる。安全保障は米国、貿易は中国というような良いとこ取りはできない。日本が追及すべきは、日本独自の価値と戦略を確立し、米中とはその観点から是々非々で付き合い合うこと。
- ・地球環境の保全と改善ならびに自由貿易の促進を国家的価値として、米中はじめ国際社会に明確に示し理解を得る。さらに、その他の問題については日本独自の高度な政治判断を下すことができれば、菅政権は世界の本格政権として認識されるだろう。菅政権が不言実行から有言実行政権に脱皮することを期待したい。